

MISAWA

第11回 | 定時株主総会 | 招集ご通知添付書類



**PROJECT-
With the Earth**

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT- With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC® C013080



この印刷物は、環境に配慮し、適切に管理された森林資源
を用紙の材料とし、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少
ないベジタブルインクを使用しています。



証券コード 1722

ミサワホーム株式会社

コーポレートスローガン

私たちミサワホームグループは
「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、
良質の「住まい」を提供し、
豊かな社会づくりに貢献します。

経営理念

安全・快適で環境を重視した家づくり、街づくりを行います。
法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。
地球全体を視野に入れ、環境保全活動などを行い、社会に貢献します。
企業価値の向上に努め、長期安定的な成長により、
ステークホルダーとの共存共栄を実現します。
グループ社員が相互に信頼し、
協力し合って能力を発揮できる職場をつくります。
適正な財務報告・情報開示と適切なリスク管理を行います。

CONTENTS

コーポレートスローガン、経営理念	01	計算書類	36
株主の皆様へ	02	監査報告書	39
事業報告	03	株主総会参考書類	42
1. 企業集団の現況に関する事項	03	第1号議案 剰余金の処分の件	42
2. 会社の株式に関する事項	23	第2号議案 定款一部変更の件	43
3. 会社の新株予約権等に関する事項	24	第3号議案 取締役9名選任の件	44
4. 会社役員に関する事項	25	新商品	49
5. 会計監査人の状況	30	トピックス	51
6. 会社の体制及び方針	31	株主メモ	52
連結計算書類	33	グループネットワーク	53

表紙の写真：木質系パネル住宅「GENIUS GATE」より。「住み開く家」をメインコンセプトに、世帯・世代間の自然な交流を促すプランニングや、地域に開かれた「場」を提案。平成25年度グッドデザイン賞受賞及び「グッドデザイン・ベスト100」に選定されました。

株主の皆様へ

「住生活全般」において、 提案やサービスを提供できる 企業を目指します。

株主の皆様には、日頃から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは創立以来、高品質の住宅をお客様に提供することを旨としてまいりましたが、昨年11月、当社子会社及び協力会社の建設した建物の一部において、施工上の不備があったことが判明いたしました。該当する建物のオーナー様はもちろんのこと、株主様をはじめ、関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。再発防止に向け、マニュアルの整備及び遵守徹底とともに、品質の見える化により施工の品質を確保し、皆様の信頼を取戻すことができるよう、たゆまない努力を続けてまいります。

さて、本年5月、平成26年度を初年度とする3カ年の新中期経営計画を発表いたしました。おかげさまで前計画に掲げた計数目標については、全ての年度で達成し、平成24年3月期末からは配当を実施することができるようになりました。また、昨年10月に全優先株式を取得・消却したことにより、長年の経営課題を解決することができ、財務面も改善いたしました。新たなステージを迎えた今、「住生活全般」に貢献することを目的として、切れ目なく住まいにかかわる提案やサービスの提供ができる企業グループを目指してまいります。



代表取締役

竹中 宣雄

平成26年3月期の期末配当につきましては、前計画の達成状況を勘案し、普通配当20円に特別配当5円を加えた25円とする議案を本株主総会に付議させていただきました。今後も株主の皆様には、継続的かつ安定的な利益還元ができるよう、中期経営計画上の施策を実施してまいります。また、当社株式に対する投資魅力を高めるため、本年6月から株主優待制度を開始いたします。多くの株主様に中長期的に保有いただけるよう、施設見学会や会社説明会なども引き続き開催し、株主様と経営陣が接する機会を設け、株主様とのコミュニケーションを図ってまいりたいと考えております。

最後になりましたが、株主の皆様には、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

1企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

① 事業を取巻く環境と連結業績

当期のわが国経済は、政府の財政政策や日本銀行の金融政策により、円安や株価の上昇をもたらし、景気は緩やかに回復しました。

住宅業界においては、消費税率引上げによる反動減や、関東・甲信地区の大雪で住宅設備メーカーの工場が被災したことによる影響があったものの、上半期までの駆け込み需要や低金利などに支えられ、新設住宅着工戸数は前期比10.6%増の98万戸となりました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画「Home Step Jump計画」(平成23年度～25年度)の最終年度を迎え、集大成とするべく諸施策を実施してまいりました。

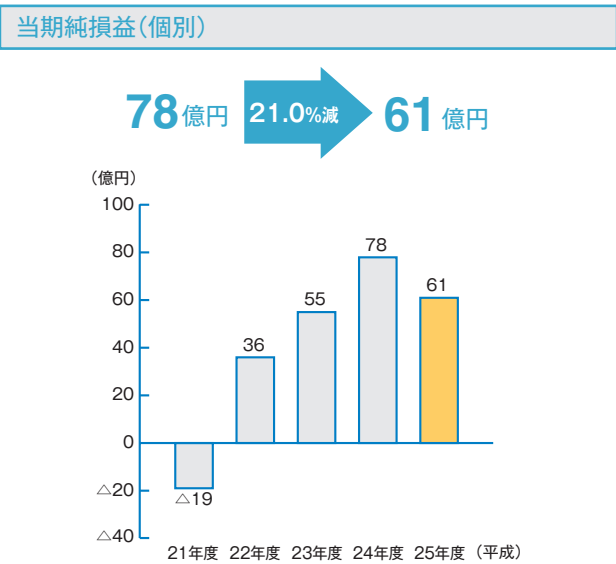
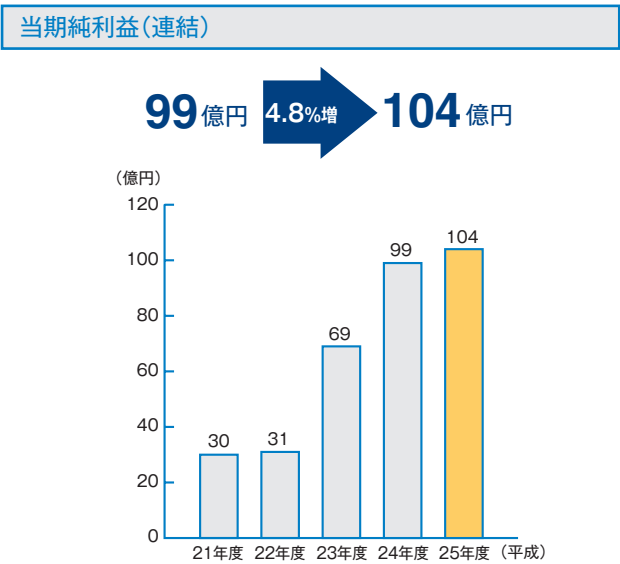
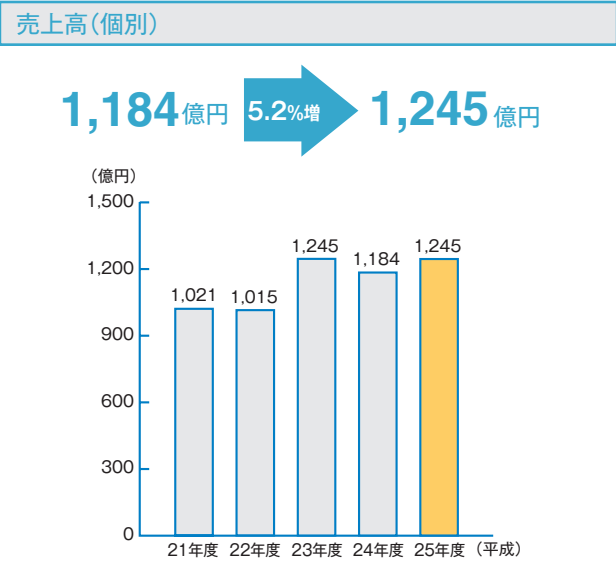
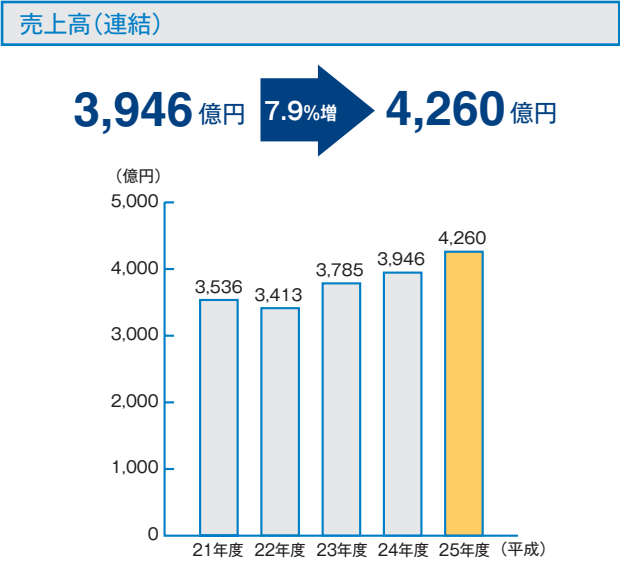
② 事業別の概況

当期は、消費税率引上げによる影響に対応できるよう、販売子会社への人的資源投入による営業体制の強化をはじめ、市場ニーズに合った商品投入や24年連続グッドデザイン賞受賞にちなんだ大型プロモーションなどを実施し、販売拡大に努めました。

当期における事業別の概況は、次のとおりであります。

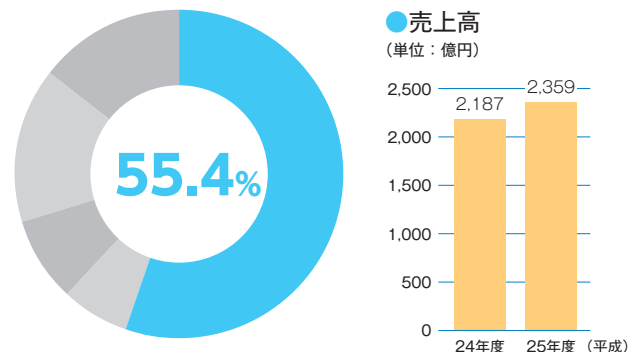
その結果、売上高は4,260億円(前期比7.9%増)、経常利益は126億円(前期比5.6%増)、当期純利益は104億円(前期比4.8%増)となりました。

区 分	ミサワホームグループ(連結)		ミサワホーム株式会社(個別)	
	金額(百万円)	前期比	金額(百万円)	前期比
売上高	426,033	7.9% 増	124,581	5.2% 増
営業利益	13,194	6.1% 増	6,469	8.5% 減
経常利益	12,698	5.6% 増	6,686	17.0% 減
当期純利益	10,400	4.8% 増	6,193	21.0% 減



戸建住宅事業

工業化住宅(木質系パネル住宅・鉄骨系ハイブリッド住宅)、
部材外販、木造軸組・2×4住宅部門



〔当期発売商品〕

ジニアス ジー
GENIUS Zi
ゲート
GENIUS GATE
スーパー リミテッド
SUPER LIMITED
ジャスト プラス クラ
JUST PLUS 30 KURA

シーズン エヌ
Season n
ソーラー マックス
Solar Max シリーズ



GENIUS Zi

〔工業化戸建住宅〕

木質系パネル住宅については、昨年4月、創立45周年記念商品として、長年培ってきたデザイン力を反映させ、さらに機能美を追求した商品「GENIUS Zi」を発売しました。また昨年10月には、共働き世帯の増加や高齢者の単世帯化に対応した二世帯住宅商品「GENIUS GATE」を発売し、世帯・世代間の自然な交流を促す工夫や、地域とのつながりの場を提案しました。なお、同商品は、平成25年度グッドデザイン賞を受賞し、さらに“明日を切り拓く力を持ったデザイン・未来を示唆するデザイン”として「グッドデザイン・ベスト100」にも選定されました。

政府は消費税率の引上げによる反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応するため、住宅取得に係る給付措置などを講じました。このような住宅取得支援策のメリットを最大限に活かせるよう、昨年10月、1,500万円台の企画商品「SUPER LIMITED」を発売しました。



GENIUS GATE

鉄骨系ハイブリッド住宅については、昨年1月に発売した「HYBRID FORM」が、狭小敷地でありながら内部空間の解放性やプランニングの柔軟性をはじめ、将来にわたる変容への対応力が高く評価され、平成25年度グッドデザイン賞を受賞しました。

インターネットによる住宅販売サイト「MISAWA WEB DIRECT」においては、30坪の建物に広く暮らせる工夫などを盛り込んだ人気商品「JUST PLUS 30」に、大収納空間「蔵」を設けた「JUST PLUS 30 KURA」を昨年4月に発売しました。

〔木造軸組・2×4住宅〕

平成21年度より本格的に販売を開始した木造軸組住宅「MJ Wood」は、年々販売棟数を伸ばし、現在は年間1,500棟を超える販売規模に成長しました。商品開発においても研究を重ね、昨年7月に発売したコストパフォーマンスの高い子育て世代向け商品「Season n」は、平成25年度グッドデザイン賞を受賞しました。



HYBRID FORM

〔技術開発〕

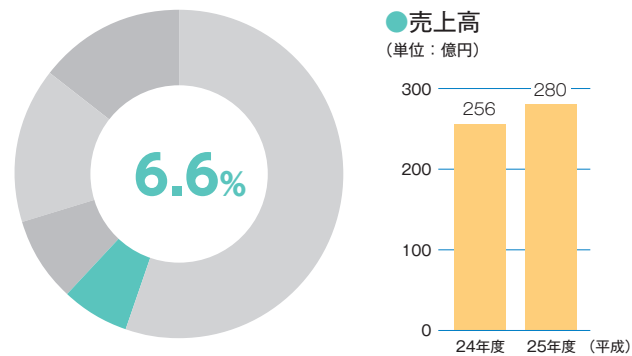
当社グループは、アレルギー物質による健康被害などを回避するため、冷暖房エネルギーのロスを最小限に抑制しながら、新鮮な外気を取り入れる「熱交換型24時間フロアセントラル換気システム」を全工業化戸建住宅に標準装備しています。昨年11月にはトヨタホーム株式会社(名古屋市)と共同で、微小粒子状物質「PM2.5」に対応できる高捕集率外気フィルターを搭載した24時間換気システムを開発し、屋内空気環境の更なる向上を目指しました。

また、政府が実施する「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」を活用し、より多くの売電収入を得られるよう、太陽電池容量10kW以上の太陽光発電システムを搭載した商品「Solar Max」シリーズを昨年8月に開発し、工業化住宅に展開しました。



Season n

戸建分譲事業



〔主な戸建分譲地〕

きずなテラスつるせ台128(埼玉県富士見市)

リンケージコート浜田山(東京都杉並区)

THE ISLES(千葉県浦安市)

リンクタウン西野中野山(新潟市)

オナーズヒル加木屋宙の丘(愛知県東海市)

ヒルズガーデン桂坂御陵の里(京都市)

オナーズヒル白庭みなみ丘(奈良県生駒市)



THE ISLES

トヨタホーム株式会社及びパナホーム株式会社(大阪府豊中市)と共同で、千葉県浦安市にて130区画のスマートタウン分譲地「THE ISLES」を開発し、昨年11月に発売しました。東日本大震災の経験を踏まえ、地盤を強固にする液状化対策工事の実施や、防災品を備えた集会所を設けるなど、安全・安心で快適なまちづくりを目標としています。

当社グループは地方自治体などに協力し、スマートタウンづくりを実施しています。平成24年11月から埼玉県熊谷市にて取組んでいる当社グループのスマートタウンプロジェクト「エムスマートシティ熊谷※」(埼玉県熊谷市)は、昨年12月、省CO₂の実現性に優れたリーディングプロジェクトとして、国土交通省が推進する平成25年度第2回住宅・建築物省CO₂先導事業に採択されました。このほか、新潟市のスマートタウン「リンクタウン西野中野山」内に建設した寒冷多雪地域向けの量産型スマートハウスの実証住宅10棟において、昨年4月から寒冷多雪地域に適したスマートハウスのあり方を検証しています。

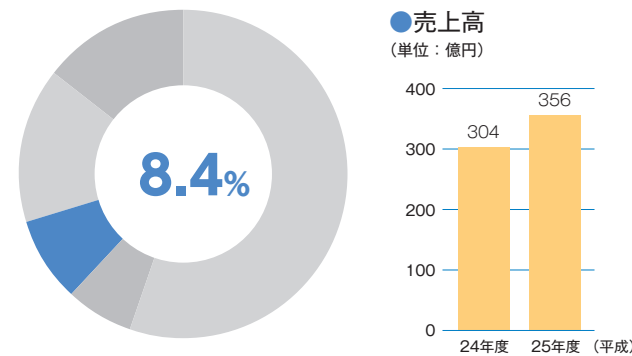
※ 本年4月よりプロジェクト名を「熊谷スマート・コクーンタウン」から「エムスマートシティ熊谷」に変更しました。



エムスマートシティ熊谷(イメージ)

資産活用事業

賃貸住宅、RC・SRC・S造、マンション分譲部門



〔主力賃貸住宅商品〕

Belle Lead FORMAL

Belle Lead Fits

Belle Lead Cassiya

Belle Lead Unison

〔当期販売マンション〕

ALBIO GARDEN 栄町(札幌市)

ALBIO GARDEN 南麻生(札幌市)



ALBIO GARDEN 南麻生(イメージ)

平成25年度の税制改正を受け、相続税対策に有効な手段として賃貸住宅経営が注目されています。このように賃貸住宅市場に追い風が吹く中、当期は、様々な立地条件や入居者ニーズに対応した賃貸住宅の現場見学会をはじめ、資産活用セミナーなどを積極的に開催し、販売促進を図りました。

また、20年以上にわたる介護事業の経験を活かしたきめ細やかな資産活用を提案し、老人ホームやサービス付高齢者向け住宅などの介護・医療施設の販売に努めました。

マンション分譲部門については、分譲マンションブランド「ALBIO」シリーズを立上げ、積極的な事業展開を図っています。当期は、ミサワホーム北海道株式会社が「ALBIO GARDEN 栄町」及び「ALBIO GARDEN 南麻生」を販売しました。



住宅型有料老人ホーム事例(京都市)

事業報告

連結計算書類

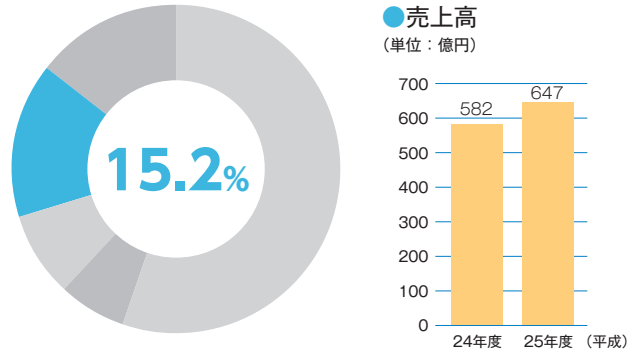
計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

株主通信

リフォーム事業



〔主なリフォーム商品・提案〕

まるごとホームイング
「耐震」+「制震」リフォーム
エムスマートリフォーム
M-SMART REFORM
定額制マンションリフォーム「Marm」
高齢者対応リフォーム

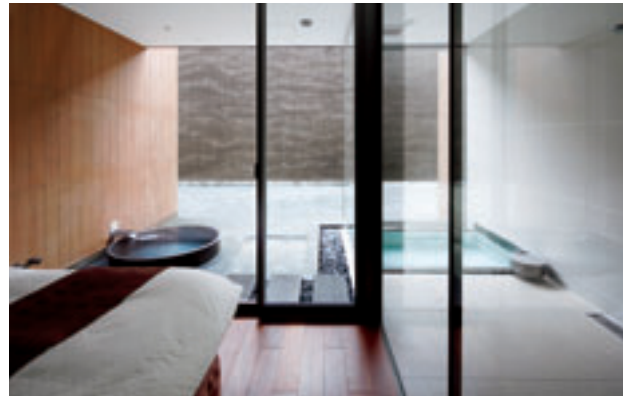


マンションリフォームプラザ

既存住宅のスマートハウス化に関心が高まる中、太陽光発電システムの搭載やHEMSの採用などによりスマートハウス化を実現する商品「M-SMART REFORM」を訴求し、販売促進に努めました。

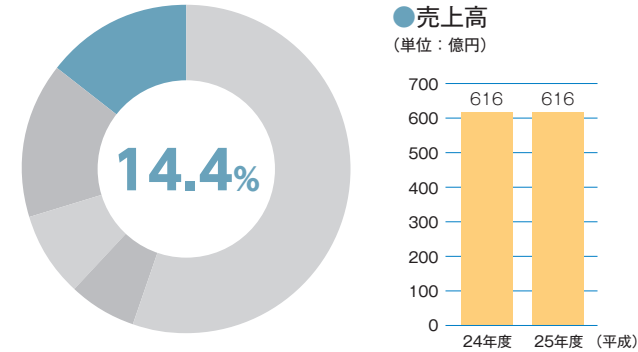
また、戸建住宅以外の分野でのリフォーム事業を拡大するため、構造体以外を全て撤去し、間取りや内装、設備機器を一新する定額制マンションリフォーム商品「Marm」を販売しています。平成22年の発売当初から、高いデザイン性や平米単価による定額制がお客様のニーズに合い、マンションリフォームの主力商品となりました。本年1月には、「Marm」のリフォームを再現した「マンションリフォームプラザ」を東京都三鷹市に開設し「Marm」を訴求するとともに、集客の拠点として活用しています。

このほか、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会と提携し推進する旅館やホテルのリフォームにおいては、当社が設計を手掛けた旅館「四季クワトロ」が、平成25年度グッドデザイン賞を受賞しました。



四季クワトロ(新潟県南魚沼郡)

介護・福祉事業、ライフサポート事業、不動産流通事業 他



【介護・福祉事業】

当社グループは、株式会社マザアスを中心に、千葉県柏エリアにて地域密着型の介護施設及びサービスを展開しています。昨年4月、在宅介護サービスの新拠点として「マザアスケアセンター南柏」(千葉県流山市)を開設し、柏エリアの介護ネットワークの強化を図りました。



マザアスケアセンター南柏

【ライフサポート事業】

当社グループは、以前から保育園事業者である株式会社コビーアンドアソシエイツ(千葉県野田市)と連携し、子育て住宅の研究や園舎の設計・施工を行っています。本年3月、当社が設計した保育施設「コビープリスクールせきまち」(東京都練馬区)が完成しました。また、大学研究室などと共同で実施した「知性を育む保育環境デザインに関する研究※1」及び「子どもの環境行動分析による園庭・園舎デザイン検証プロジェクト※2」が、第7回キッズデザイン賞を受賞しました。この園庭・園舎デザイン検証プロジェクトは、同賞の上位賞にあたる第7回キッズデザイン協議会会長賞を受賞しています。

※1 当社、株式会社ミサワホーム総合研究所、東京大学大学院情報学環、コビーアンドアソシエイツの共同受賞
※2 ミサワホーム総合研究所、早稲田大学佐藤将之研究室、社会福祉法人コビーソシオの共同受賞

【不動産流通事業】

当社グループが建築した既存住宅を買取り、必要な改修後保証付で販売するシステム「ホームエバー」や、優良ストック住宅推進協議会が定める「スムストック査定」を活用し、既存物件の仲介を推進しました。



子どもの視点に沿った保育空間(コビープリスクールみさとながとろ・埼玉県三郷市)

事業別の売上高は、次のとおりであります。

事業別売上高（億円）

区 分	当 期		前 期		増 減	
		構成比		構成比		増減率
戸建住宅事業	2,359	55.4%	2,187	55.4%	172	7.9%
工業化住宅 (木質系パネル住宅・鉄骨系ハイブリッド住宅)	1,968	46.2%	1,839	46.6%	129	7.0%
部材外販	80	1.9%	80	2.0%	△0	△0.4%
木造軸組・2×4住宅	310	7.3%	267	6.8%	43	16.2%
戸建分譲事業	280	6.6%	256	6.5%	24	9.5%
資産活用事業	356	8.4%	304	7.7%	52	17.2%
賃貸住宅 (木質系パネル住宅・鉄骨系ハイブリッド住宅)	229	5.4%	200	5.1%	29	14.6%
RC・SRC・S造	127	3.0%	103	2.6%	23	22.2%
リフォーム事業	647	15.2%	582	14.8%	64	11.1%
その他事業	616	14.4%	616	15.6%	△0	△0.0%
合 計	4,260	100.0%	3,946	100.0%	313	7.9%

(注) 1. 「資産活用事業」の本文中のグラフ及び上記の一覧表には、建物建築請負部門のみを表示しております。
2. 「その他事業」には、介護・福祉事業、ライフサポート事業、不動産流通事業などの部門が含まれております。

③ 環境・社会貢献活動

当社グループは、環境5ヵ年活動計画「SUSTAINABLE 2015」^{サステイナブル}を定め、環境推進活動を行っています。当期は、次世代省エネ基準の住宅や高効率な設備機器の普及などにおいて、計画を達成しました。

南極地域観測活動に対する支援として、当社グループの従業員が6年連続で観測隊員に選任され、南極・昭和基地の建物の施工や改修工事などを担当しました。また、南極の自然環境や隊員の活動を紹介する「南極クラス」(主催：各学校生活協同組合・教育関連団体等、協力：国立極地研究所)に、当社グループの観測隊員経験者を講師として派遣しており、当期は、小中学校など162か所・2万名以上の子供たちに向けて実施することができました。この「南極クラス」の活動は、第7回キッズデザイン賞^{※1}及び平成25年度グッドデザイン賞^{※2}を受賞しました。

※1 当社、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所、全国の学校生活協同組合・教育関連団体など35団体の共同受賞
※2 当社、国立極地研究所の共同受賞



伊保石地区災害公営住宅

④ 東日本大震災後の対応

当社グループは、被災地域の皆様が一日も早く安全、安心で快適な暮らしを取戻すことができるよう、支援活動を行っています。当期は、東北ミサワホーム株式会社が宮城県塩竈市伊保石地区及び岩手県大槌町大ヶ口2丁目地区の災害公営住宅を独立行政法人都市再生機構から受注し、伊保石地区については本年1月に完成しました。また、東北ミサワホームが地元企業と共同で福島県相馬市から受注した刈敷田地区の災害公営住宅については、来年1月完成を目標に取り組んでいます。

このほか、津波の教訓を後世に伝えたいという想いから仙台YMCAなどが実施する「津波の教え石プロジェクト」に協賛し、本年3月、宮城県東松島市に「津波の教え石」を建立しました。



津波の教え石

⑤ 中期経営計画の総括

当社グループは、平成23年度を初年度とする中期経営計画「Home Step Jump計画」に従い事業を推進し、全事業分野で収益を確保する「既存事業の収益最大化」と「収益源の多角化」を目指してまいりました。その結果、全ての年度で計数計画を達成するとともに、次代に向けて新たな成長戦略を打ち出すための基盤整備を行うことができました。

【既存事業の収益最大化】

戸建住宅事業、戸建分譲事業及びリフォーム事業を既存事業と位置づけ、これらの収益を拡大させるとともに、業務の効率化・コストダウンにより利益を追求してまいりました。

戦略	計 画	実 績
商品	・市場ニーズに対応した商品拡充	・二世帯・三世代住宅、共働き世代向け住宅等発売 ・企画住宅ブランド「SMART STYLE（スマート・スタイル）」の全面リニューアル ・太陽電池容量10kW以上の太陽光発電システムを搭載した商品「Solar Max」シリーズを工業化住宅に展開
	・高付加価値で割安感のある商品開発	・2.6mの高天井や制震装置「MGEO（エムジオ）」等標準装備した商品発売
	・独自技術を用いたスマートハウス化の推進	・スマートハウスの中核となる太陽光発電システムや蓄電池等のアイテムを「M-SMART MODEL」とし、全工業化戸建住宅に展開
	・販売拠点拡大による木造軸組住宅「MJ Wood」の販売強化	・専門販売子会社「ミサワMJホーム(株)」設立、首都圏4か所にて展示場を開設
分譲事業	・当社直轄分譲事業の開始 ・販売子会社へのサポート強化	・大都市圏にて当社直轄で分譲事業を展開 ・環境共生住宅認定仕様による分譲用商品の開発
	・復興支援等におけるまちづくりへの参画	・地方自治体等に協力し、スマートタウンづくりに参画 ・災害公営住宅を4か所にて建設 ・トヨタホーム、パナホームと共同でスマートハウス分譲地「THE ISLES」発売
リレーション	・オーナー様との関係強化による紹介受注の拡大 ・集客チャネルの多様化	・紹介・再受注による受注増加（平成22年度33.3%→平成25年度39.2%） ・住まいづくりの体験型施設3か所を新設
	・新規お客様対応のためのコールセンター開設	・顧客管理システムの構築完了、対応エリア拡大
ストック事業	・リフォーム営業担当者の増員	・平成25年度末983名（連結・平成22年度末比3.8%増）
	・リフォームメニューの拡充	・スマートハウス化を実現する「M-SMART REFORM」を提案 ・フジプレミアム(株)と共同で、超軽量太陽光発電システムを開発 ・マンションリフォーム「Marm」のアイテム拡充
業務効率化・コストダウン	・在宅介護を支援する「地域密着型高齢者サポートシステム」訴求による高齢者対応リフォームの積極展開	・展示会等に出展し、リフォームを中心に高齢者向けサービスの訴求推進
	・「設計センター」による構造設計作業負荷の低減	・沖縄県うるま市に作図や積算を行う「CADセンター」を設置 ・構造設計作業負荷30%削減を達成
	・グループ間で重複している間接業務を一拠点に集中・一元管理するシェアードサービス導入	・財務経理、人事給与業務を中心にシェアードサービス開始
	・徹底した総原価低減の実施	・調達価額のコストダウン、物流の効率化、高度工業化等コストダウン施策を展開 ・3年間の累積コストダウン50億円を達成

【収益源の多角化】

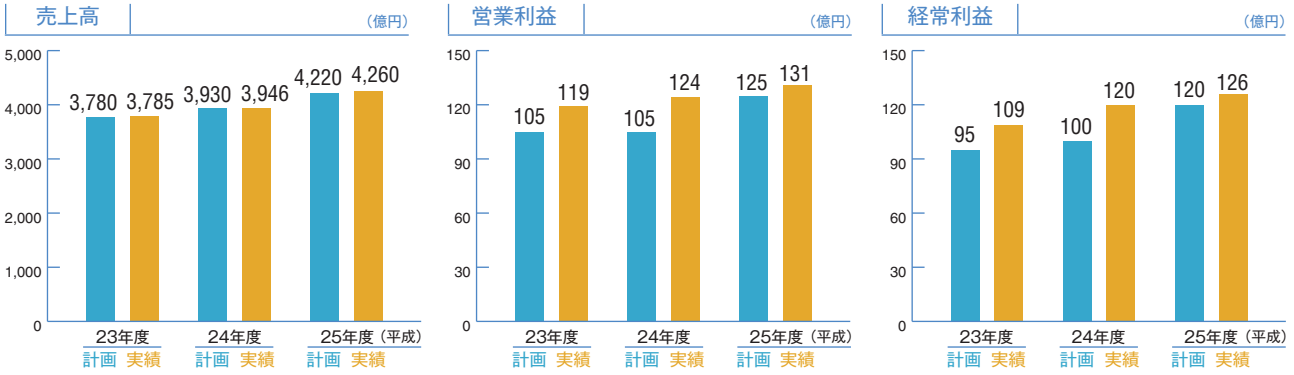
新築住宅市場の規模縮小に備えるため、今後市場の拡大が期待できる介護・福祉事業、特建・マンション事業、不動産流通事業などを注力事業とし、積極的に事業拡大に努めました。

事業	計 画	実 績
介護・福祉	・大都市圏を中心に当社グループが運営する介護施設・サービス拠点数の増加	・グループホームやサービス付高齢者向け住宅など15か所*を開設 ・高齢者の住まいに関する情報提供や相談業務を行う「(株)ニュー・ライフ・フロンティア」を子会社化 ・医療・介護・保育に特化した人材サービス会社「セントスタッフ(株)」を子会社化
特建・マンション	・ローコスト賃貸マンションの商品開発	・壁式鉄筋コンクリート造の賃貸マンション商品「WISE（ワイズ）」を販売
	・大規模木造建築物に対応できる新構造・工法の開発	・大規模木造建築物を実現する新構法「FWS（フューチャー・ウッド・システム）」を研究・開発 ・「FWS」が平成25年度グッドデザイン賞を受賞、さらに「グッドデザイン・ベスト100」及び「グッドデザイン・未来づくりデザイン賞」に選定される
不動産流通	・デベロッパーとの提携等により、分譲マンション事業に参入	・地方都市にて分譲マンション6物件を販売
	・自社物件の買取再生販売システム「ホームエバー」の推進	・自社物件、一般の既存物件ともに仲介件数増加
ライフサポート	・「スムストック査定」を活用した一般の既存物件の仲介推進	・「スムストック販売士（査定士）」の増員（平成25年度末グループ全体426名・平成22年度末比69%増）
	・家事代行サービスを首都圏から開始 ・保育分野での事業化検討	・掃除サービス「ウチノコトサービス」を全国展開 ・保育園事業者と連携し、子育て住宅の研究や園舎の設計・施工を実施
外販	・独自の物流システムを活用した物流分野の外販事業拡大 ・建材、家具、設備等の外販展開	・同業種企業以外に向けてサービスを提供 ・環境設備を中心に販売展開
エクステリア	・外構・造園専門展示場を活用したエクステリア事業の拡大	・エクステリア専門子会社「ウィズガーデン(株)（旧ミサワエクステリア(株)）」にトヨタホームが資本参加、東海地区における拠点拡大

【その他の重点施策】

計 画	実 績
・早期復配の実現	・平成24年3月期末配当にて復配（普通株式1株当たり10円）、平成25年3月期末配当にて増配（同20円）
・既存優先株式の対応検討 ・トヨタグループとのシナジー効果発揮 ・海外事業展開への取組み開始	・平成25年10月、既存優先株式全株式を取得・消却 ・分譲地の開発、高性能換気システムの開発、エクステリア事業等にて協力体制強化 ・中華人民共和国雲南省にてモデル棟を建設
・環境5か年活動計画「SUSTAINABLE 2015」の推進 ・人的経営資源の強化	・再生可能エネルギー事業として国内4施設にメガソーラーを設置 ・当社内に「ダイバーシティ推進プロジェクト」を設置し、グループ全体で取組み開始

計 数 計 画 ・ 実 績



2. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、政府の積極的な経済対策による景気回復が期待されるものの、住宅業界においては消費税率の引上げによる消費者マインドの低下や、東北復興や東京五輪決定の影響による施工力不足が懸念されています。

こうした中、当社グループは、平成26年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画(以下「本計画」という。)を新たに立案いたしました。本計画では当社グループの事業領域を「住生活全般」と定め、テーマ“MISAWA do all”のもと、『住まいに関する全ての提案ができる企業』を目指してまいります。

基本方針

戸建住宅事業、リフォーム事業、資産活用事業、不動産事業の住まいに関する4事業を中心に事業を展開してまいります。また、再生可能エネルギーによる売電事業の強化や保育事業の開始など、本計画後を見据えた事業の多角化を推進してまいります。

主力の戸建住宅事業については、市場ニーズに対応した

商品の投入をはじめ、市場の拡大が期待できる都市圏を中心に経営資源を集中し、シェア拡大を図ってまいります。また、徹底したコストダウンを図り、収益を確保してまいります。

政府の後押しもあり、今後市場の拡大が期待できるストック関連事業(リフォーム事業、資産活用事業、不動産事業)については、本計画における強化事業と位置づけ、人的経営資源を積極的に投入し、事業拡大を図ってまいります。本計画の最終年度には、ストック関連事業の売上高構成比率を現状の約4割から約5割まで引上げてまいります。

なお、これにより、当社グループが提供するサービス体系を循環システムとして表現した「住まいるりんぐシステム」を、従来の戸建住宅中心のものから、マンション事業や医療・介護施設の販売などの資産活用事業も含めた内容に変更し、中心4事業を柱にしていくことを明確に表現しました。当社グループの切れ目のないサービスをわかりやすく提示することで、お客様に安心を訴求してまいります。



主な施策

- お客様満足度（CS）の向上
 - R&D
 - ストック関連事業の強化
- 企業活動にかかわるステークホルダーの満足度向上は、重要な課題であります。本計画では、中でも、お客様満足度の向上を最重要テーマとしました。具体的には、既に本年4月、当社内に「CS品質本部」を設置し、当社グループのCS態勢の整備に着手しました。本計画期間においては、さらに販売子会社におけるCS担当者の人員を補強し、長期的なフォローアップとお客様の生の声を経営に活かす施策を実施してまいります。また、都市圏の施工機能を集約し、機動的な施工体制を構築することで施工力不足を補うとともに、施工品質の見える化やマニュアルの整備及び遵守徹底を図り、施工の品質を確保し、お客様の信頼確保に努めてまいります。
- リフォーム事業については、人員を2,065名(連結・平成25年度末比29%増)体制とし、拠点も増設し、営業体制を強化してまいります。
- 資産活用事業については、前中期経営計画期間にノウハウを確立できた大規模分譲マンションの販売を、引続き行ってまいります。
- 不動産事業については、当社グループの環境配慮型のまちづくりを「エムスマートシティ」ブランドに統一し、全国で展開してまいります。また、戸建住宅に加え、マンション

の買取再生販売を積極的に実施してまいります。このほか、ファンドやREITといった不動産の金融商品化にも、早期に着手したいと考えています。

計数計画

計数計画は、下表のとおりであります。平成26年度及び平成27年度の利益計画は一時的に落ち込みますが、これはストック関連事業の拡大に向けた積極的投資により、販売費及び一般管理費が増加するためであります。この積極的投資によりストック関連事業を収益源の柱として成長させ、創立50周年を迎える平成29年度には、新たな成長戦略を打出してまいります。

当社グループは今後も、住宅メーカーの責務として、安全・安心、快適で環境を重視した家づくり、まちづくりに取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

〔中期経営計画の計数計画〕										(億円)
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		
		(実績)	構成比		構成比		構成比		構成比	
ストック関連事業	戸 建 住 宅 事 業	2,477	58%	2,520	57%	2,630	56%	2,630	52%	
	リ フ ォ ム 事 業	647	15%	675	15%	820	17%	1,000	20%	
	資 産 活 用 事 業	630	15%	670	15%	680	15%	780	16%	
	不 動 産 事 業	373	9%	425	10%	420	9%	440	9%	
	そ の 他 事 業	132	3%	110	3%	150	3%	150	3%	
売 上 高		4,260	100%	4,400	100%	4,700	100%	5,000	100%	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		845		890		950		1,010		
営 業 利 益		131		100		120		150		
経 常 利 益		126		100		118		148		

※本計画から、上記事業区分にて計数計画及び実績を開示します。

3. 設備投資の状況

当期においては、重要な設備投資はありませんでした。

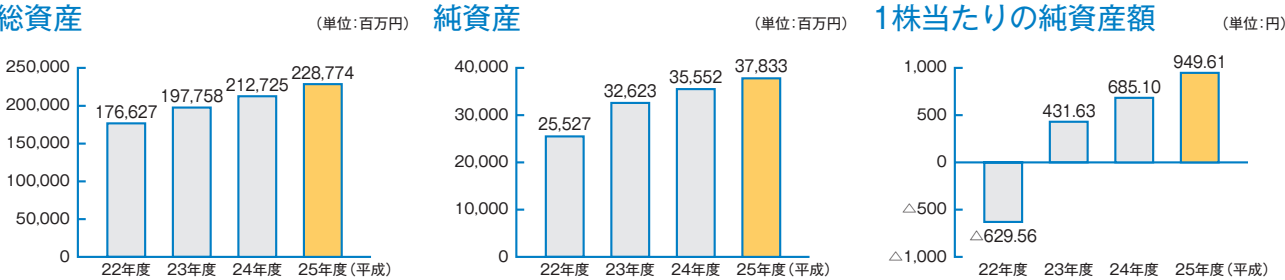
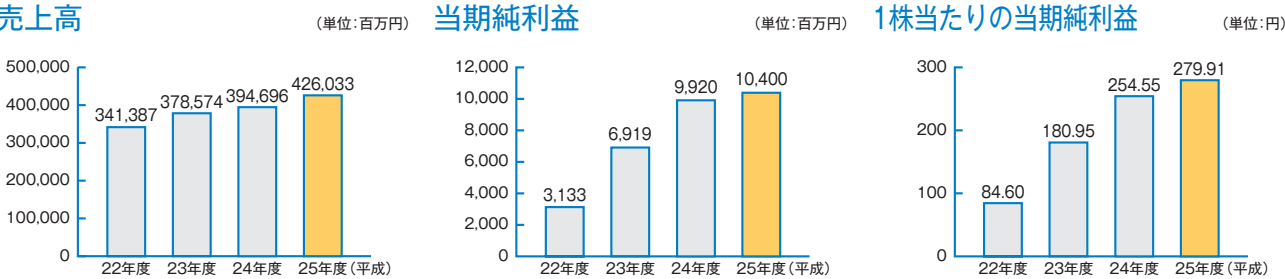
4. 資金調達の状況

当期においては、重要な資金調達はありませんでした。

5. 重要な企業再編等の状況

- ①当社子会社であるミサワホーム新潟株式会社とミサワホーム富山株式会社は、昨年11月28日付で、ミサワホーム新潟を
存続会社とする合併契約を締結しました。なお、本年4月1日、合併の効力が生じ、同社は同日付で、商号をミサワホーム
北越株式会社に変更しております。
- ②当社子会社ミサワエクステリア株式会社は、昨年10月21日を払込期日とし、トヨタホーム株式会社を引受先とする募集
新株式の発行を実施しました。これにより、ミサワエクステリアの持株比率は当社66.6%、トヨタホーム33.4%となり
ました。なお、同社は、本年1月1日付で、商号をウィズガーデン株式会社に変更しました。

6. 企業集団の財産及び損益の状況



項 目	第8期 (平成22年度)	第9期 (平成23年度)	第10期 (平成24年度)	第11期 (平成25年度)
	(22.4～23.3)	(23.4～24.3)	(24.4～25.3)	(25.4～26.3)
売上高 (百万円)	341,387	378,574	394,696	426,033
当期純利益 (百万円)	3,133	6,919	9,920	10,400
1株当たりの当期純利益	84円60銭	180円95銭	254円55銭	279円91銭
総資産 (百万円)	176,627	197,758	212,725	228,774
純資産 (百万円)	25,527	32,623	35,552	37,833
1株当たりの純資産額	△629円56銭	431円63銭	685円10銭	949円61銭
(ご参考)期中平均発行済普通株式数 (千株)	37,038	37,035	37,057	37,156
期末発行済普通株式数 (千株)	37,036	37,034	37,105	37,211

(注) 1. 1株当たりの当期純利益の金額は、普通株主に帰属しない金額を控除した当期純利益の金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。なお、期中平均発行済普通株式数は、自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たりの純資産額は、普通株式に係る期末の純資産を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。なお、期末発行済普通株式数は、自己株式数を控除して算出しております。

3. (注)1及び2に記載の自己株式数については、各年度末に「従業員持株ESOP信託」(24ページに詳細を記載)が保有する当社普通株式数を含めております。

4. 第11期(当期)は、前記「1. 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

7. 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
ミサワホーム北海道株式会社	1,738	100.0	工業化住宅の販売・施工
東北ミサワホーム株式会社	500	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム西関東株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム東関東株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム東京株式会社	2,000	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム新潟株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム甲信株式会社	100	99.8	工業化住宅の販売・施工
株式会社ミサワホーム静岡	300	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム東海株式会社	450	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム近畿株式会社	800	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム中国株式会社	1,369	72.1 (5.5)	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム四国株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホーム九州株式会社	300	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホームセラミック株式会社	100	100.0	工業化住宅の販売・施工
ミサワホームイング株式会社	800	100.0	リフォームの設計・施工
テクノエフアンドシー株式会社	50	85.1 (30.0)	工業化住宅部材の製造・販売
ミサワエムアールディー株式会社	90	100.0	不動産の売買、仲介、賃貸及び管理業務
株 式 会 社 マ ザ ア ス	260	100.0	有料老人ホーム及び高齢者向け 集合住宅施設の経営

(注) 1. 出資比率の()内は、当社の子会社の出資比率を内数で表示しております。
2. 上記の重要な子会社を含め、平成26年3月31日現在の連結対象会社は45社であります。
3. ミサワホーム新潟株式会社は、平成25年6月28日付で資本金を1億円から2億5千万円に増加させ、さらに同日付で1億円に減少させました。

8. 主要な事業内容 (平成26年3月31日現在)

当社グループは、工業化住宅「ミサワホーム」の製造、販売及び施工を中心に住生活関連事業を行っております。
具体的には、次のとおりであります。

戸 建 住 宅 事 業	木質系パネル住宅、鉄骨系ハイブリッド住宅の設計、施工 木造軸組工法、2×4工法による住宅の設計、施工 住宅部材の外販
戸 建 分 譲 事 業	建売分譲の設計、施工
資 産 活 用 事 業	アパート・戸建貸家等賃貸住宅、複合住宅、店舗、事務所、介護施設、保育施設等の設計、施工
リ フ ォ ー ム 事 業	戸建住宅・賃貸住宅、マンション、事業用ビル等のリフォーム
介 護 ・ 福 祉 事 業	介護施設の企画・運営等
ライフサポート事業	家事代行業等
不 動 産 流 通 事 業	宅地の分譲 住替え・買替え斡旋仲介、買取再販
そ の 他	アパート一括借上・賃貸管理、マンションの販売、造園・環境緑化工事の設計、施工 他

9. 主要な営業所及び工場

(平成26年3月31日現在)

① 当 社

名 称	所在地	名 称	所在地
本 社	東京都新宿区	技 能 訓 練 セ ン タ ー	茨城県常総市
本 館	東京都杉並区	関 東 資 源 循 環 セ ン タ ー	千葉県野田市
北 海 道 事 務 所	札幌市		

② 子会社

会社名	本店所在地
ミ サ ワ ホ ー ム 北 海 道 株 式 会 社	札幌市
東 北 ミ サ ワ ホ ー ム 株 式 会 社	仙台市
ミ サ ワ ホ ー ム 西 関 東 株 式 会 社	さいたま市
ミ サ ワ ホ ー ム 東 関 東 株 式 会 社	千葉市
ミ サ ワ ホ ー ム 東 京 株 式 会 社	東京都杉並区
ミ サ ワ ホ ー ム 新 潟 株 式 会 社	新潟市
ミ サ ワ ホ ー ム 甲 信 株 式 会 社	松本市
株 式 会 社 ミ サ ワ ホ ー ム 静 岡	静岡市
ミ サ ワ ホ ー ム 東 海 株 式 会 社	名古屋市
ミ サ ワ ホ ー ム 近 畿 株 式 会 社	大阪市
ミ サ ワ ホ ー ム 中 国 株 式 会 社	岡山市
ミ サ ワ ホ ー ム 四 国 株 式 会 社	高松市
ミ サ ワ ホ ー ム 九 州 株 式 会 社	福岡市
ミサワホームセラミック株式会社	東京都杉並区
ミサワホームイング株式会社	東京都杉並区
テクノエフアンドシー株式会社	東京都新宿区
ミサワエムアールディー株式会社	東京都新宿区
株 式 会 社 マ ザ ア ス	東京都新宿区

10. 使用人の状況

(平成26年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
9,396名	90名増

(注)使用人数は、就業人員数であります。なお、執行役員並びにパートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
669名	4名減	44歳9ヶ月	17年9ヶ月

(注)使用人数は、就業人員数であります。なお、執行役員並びにパートタイマー、アルバイト及び派遣社員は含んでおりません。

11. 主要な借入先

(平成26年3月31日現在)

借入先	借入額
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	8,797百万円
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,432百万円
株 式 会 社 広 島 銀 行	2,589百万円
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	2,469百万円
株 式 会 社 ト マ ト 銀 行	2,127百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	2,078百万円
三 菱 U F J リ ー ス 株 式 会 社	1,987百万円
株 式 会 社 北 洋 銀 行	1,800百万円
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	1,498百万円
株 式 会 社 北 海 道 銀 行	1,340百万円

2

会社の株式に関する事項(平成26年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数

	150,000,000株
普通株式	149,999,855株
D種優先株式	145株

2. 発行済株式の総数

	38,738,914株
普通株式	38,738,914株
(自己株式	1,382,592株)
D種優先株式	－株

3. 単元株式数

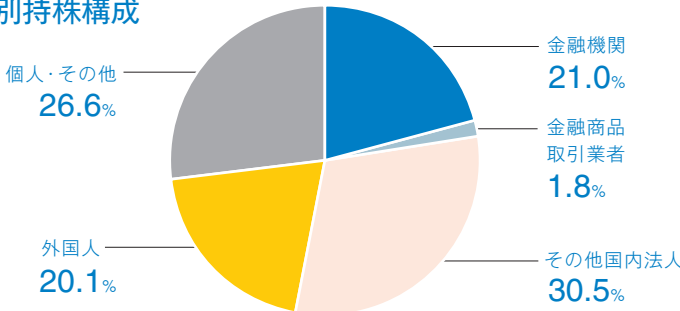
普通株式	100株
D種優先株式	－株

4. 株主数

普通株式	18,828名
D種優先株式	－名

(注)当期の優先株式の異動については、14ページの「中期経営計画の総括」に記載のとおりです。

所有者別持株構成



5. 大株主

株主名	株式の種類	持株数	持株比率
トヨタホーム株式会社	普通株式	10,784千株	28.8%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	普通株式	2,058千株	5.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式	1,001千株	2.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	普通株式	833千株	2.2%
日本生命保険相互会社	普通株式	609千株	1.6%
MG従業員持株会社	普通株式	564千株	1.5%
株式会社三菱東京UFJ銀行	普通株式	559千株	1.4%
ザチースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムコパスアカウント	普通株式	406千株	1.0%
MSIPCLIENTSECURITIES	普通株式	368千株	0.9%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	普通株式	353千株	0.9%

(注)当社は、自己株式1,382,592株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

6. その他株式に関する重要な事項

当社は、平成24年8月、連結子会社の従業員を含む「MG(ミサワホームグループ)従業員持株会」(以下「本持株会」という。)を活用した福利厚生 の 拡 充、及 び 従 業 員 が 株 主 と し て 資 本 参 加 す る こ と を 通 じ て 勤 労 意 欲 を 高 め、も っ て 当 社 グ ル ー プ の 企 業 価 値 を 向 上 さ せ る こ と を 狙 い と し て、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という。)を導入しました。

本プランでは、本持株会へ当社普通株式を譲渡していく目的で平成24年8月に設立した「従業員持株ESOP信託」(以下「ESOP信託」という。)が、以後3年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社普通株式を第三者割当によって予め取得(352,600株、394百万円)し、毎月及び賞与支給時に本持株会へ売却を行っています。なお、本年3月末にESOP信託が保有する当社普通株式数は、145,200株であります。

3

会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4

会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

(平成26年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長 代表取締役 社長執行役員	立 花 貞 司 竹 中 宣 雄	トヨタホーム株式会社 代表取締役会長 経営全般 一般社団法人プレハブ建築協会 副会長 一般社団法人環境共生住宅推進協議会 会長 ミサワホーム東京株式会社 取締役 ミサワホーム甲信株式会社 取締役 ミサワホーム九州株式会社 取締役
代表取締役 専務執行役員	東 海 健 生	企画管理全般 兼 営業推進全般 兼 資産活用・開発全般 兼 住まいるりんぐ事業全般 ミサワホーム東関東株式会社 取締役 ミサワホーム東海株式会社 取締役
代表取締役 専務執行役員	平 田 俊 次	商品開発全般 兼 商品開発本部長 兼 CS、生産・建設全般 株式会社ミサワホーム総合研究所 代表取締役
取 締 役 常務執行役員	若 月 恵 治	生産・建設本部長 兼 CS推進担当 テクノエフアンドシー株式会社 代表取締役
取 締 役 常務執行役員	田 中 博 臣	企画管理本部長 ミサワホーム中国株式会社 取締役 テクノエフアンドシー株式会社 監査役
取 締 役 常務執行役員	横 田 純 夫	営業推進本部長 兼 資産活用・開発本部長 東北ミサワホーム株式会社 取締役 ミサワホーム西関東株式会社 取締役 ミサワホーム近畿株式会社 取締役 ミサワホーム四国株式会社 取締役
取 締 役	井 上 正 宏	トヨタホーム株式会社 常務取締役 トヨタホーム近畿株式会社 代表取締役社長
取 締 役 常勤監査役 常勤監査役 監 査 役 監 査 役	後 藤 裕 司 瓜 田 誠 治 香 川 隆 裕 成 瀬 泰 彦 亀 田 修 造	トヨタホーム株式会社 取締役経営管理部長 トヨタホーム株式会社 常勤監査役 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 常務執行役員 ディーラー営業推進本部長

(注) 1. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
(1) 平成25年6月27日開催の第10回定時株主総会において、井上正宏氏は取締役に選任され、就任しました。
(2) 平成25年6月27日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって、中神正博氏は任期満了により、取締役を退任しました。
(3) 平成25年6月27日開催の取締役会において、同日付で、東海健生及び平田俊次の両氏は、取締役専務執行役員から代表取締役専務執行役員に地位を変更しました。

2. 取締役のうち、立花貞司、井上正宏、後藤裕司の各氏は、社外取締役であります。
3. 監査役瓜田誠治、香川隆裕、成瀬泰彦、亀田修造の各氏は、社外監査役であります。なお、当社は、監査役瓜田誠治、香川隆裕の両氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役のうち、瓜田誠治、香川隆裕、成瀬泰彦の各氏は、次のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1) 監査役瓜田誠治氏は、株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)において、支店長等として融資判断をはじめ、各部門で部門長として、財務戦略・資金調達のアドバイス等に豊富な経験があります。
- (2) 監査役香川隆裕氏は、株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)において、6年間支店長等として融資判断をしていた経験があります。
- (3) 監査役成瀬泰彦氏は、昭和49年以降、トヨタ自動車株式会社を含む数社において、経理部長等として財務及び会計に関する業務に従事していた経験があります。
5. 取締役立花貞司氏が代表取締役会長を、取締役井上正宏氏が常務取締役を、取締役後藤裕司氏が取締役経営管理部長を、監査役成瀬泰彦氏が常勤監査役を務めるトヨタホーム株式会社は、当社の大株主であり、当社とは住宅部材の売買等について競業関係にあります。

(ご参考)

1. 本年4月1日付で、地位、担当及び重要な兼職が次のとおり変更になりました。
- (1) 東海健生氏は、代表取締役専務執行役員から取締役に地位を変更しました。また、トヨタホーム東京株式会社及びトヨタホームちば株式会社両社の代表取締役社長に、株式会社トヨタホームテクノの代表取締役に就任しました。
- (2) 若月恵治氏は、取締役常務執行役員から取締役に地位を変更し、当社子会社ミサワホーム中国株式会社の顧問に就任しました。なお、本年6月下旬に、同社の代表取締役社長執行役員に就任予定であります。
- (3) 取締役井上正宏氏は、重要な兼職先であるトヨタホーム株式会社における地位を、常務取締役から専務取締役に変更しました。
- (4) 担当の変更は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
代表取締役 社長執行役員	竹 中 宣 雄	経営全般 兼 CS品質全般 兼 企画管理全般 兼 住宅事業全般 兼 ストック事業全般
代表取締役 専務執行役員	平 田 俊 次	商品開発全般 兼 設計・建設全般 兼 生産全般 兼 生産本部長
取 締 役 常務執行役員	横 田 純 夫	住宅事業本部長 兼 ストック事業本部長
取 締 役	東 海 健 生	－
取 締 役	若 月 恵 治	－

2. 当社では、執行役員制度を導入しております。取締役を兼任していない執行役員及びその本年4月1日付の担当は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
常 務 執 行 役 員	作 尾 徹 也	商品開発本部長
常 務 執 行 役 員	阪 口 博 司	CS品質本部長 兼 企画管理本部副本部長(業務改革推進担当)
常 務 執 行 役 員	下ノ村 秀 樹	住宅事業本部副本部長 ミサワホーム東京株式会社 代表取締役社長執行役員
執 行 役 員	道 官 陽一郎	企画管理本部副本部長(経営企画、総務人事、財務経理担当) 兼 総務人事部長
執 行 役 員	内 田 和 明	設計・建設本部長
執 行 役 員	森 田 哲 之	ストック事業本部副本部長
執 行 役 員	庄 司 健 吾	監査部長
執 行 役 員	原 秀 彦	住宅事業本部副本部長 兼 事業統括部長
執 行 役 員	植 村 健 吾	ストック事業本部副本部長
執 行 役 員	秋 本 一 善	CS品質本部副本部長 兼 CS企画部長
執 行 役 員	島 田 直 人	住宅事業本部副本部長 兼 MJ WOOD推進部長

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
取 締 役	7 名	202百万円
監 査 役	2 名	29百万円
合 計	9 名	232百万円

(注) 1. 当社は、平成21年6月26日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日開催の第6回定時株主総会において、制度廃止までの各役員の在任期間に対応する退職慰労金をそれぞれの退任時に支給することにつき承認いただいております。したがって、以降の役員退職慰労引当金の増加はありません。なお、同決議に基づき支給した退職慰労金は上記金額に含んでおりません。

2. 取締役の報酬等の限度額は、年額225百万円であります。使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。
(平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議)

3. 監査役の報酬等の限度額は、年額90百万円であります。
(平成19年6月28日開催の第4回定時株主総会決議)

3. 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

- イ 取締役立花貞司氏が代表取締役会長を、取締役井上正宏氏が常務取締役を、取締役後藤裕司氏が取締役経営管理部長を、監査役成瀬泰彦氏が常勤監査役を務めるトヨタホーム株式会社は、当社の大株主であり、当社とは住宅部材の売買等について競業関係にあります。
- ロ 監査役亀田修造氏が常務執行役員ディーラー営業推進本部長を務めるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、当社の大株主であります。

② 当期における主な活動状況

	取締役会（18回開催）		監査役会（16回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取 締 役 立 花 貞 司	16回	88.8%	—	—
取 締 役 井 上 正 宏	14回	100.0%	—	—
取 締 役 後 藤 裕 司	18回	100.0%	—	—
監 査 役 瓜 田 誠 治	18回	100.0%	16回	100.0%
監 査 役 香 川 隆 裕	18回	100.0%	16回	100.0%
監 査 役 成 瀬 泰 彦	18回	100.0%	15回	93.7%
監 査 役 亀 田 修 造	14回	77.7%	15回	93.7%

(注) 取締役井上正宏氏は、平成25年6月27日開催の第10回定時株主総会において選任され、同日付で就任いたしましたので、出席可能な取締役会の回数は、14回であります。

- ロ 取締役会及び監査役会における発言の状況
- 取締役立花貞司、井上正宏、後藤裕司の各氏は、他社の役員経験に基づく観点から、それぞれ当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために、必要な意見、発言を適宜行っております。
 - 監査役瓜田誠治、香川隆裕、成瀬泰彦、亀田修造の各氏は、取締役会に出席し、それぞれ幅広い視点から疑問点等を明らかにするため、適宜意見を述べております。また、監査役会においては、それぞれ議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役の招聘を容易にするため、定款において、社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、立花貞司、井上正宏、後藤裕司、成瀬泰彦、亀田修造の各氏は、当社との間で責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- イ 社外取締役又は社外監査役が任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とする。
- ロ 上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

④ 当期に係る報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額
社 外 役 員	3名	38百万円

5

会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- ① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額
140百万円
- ② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
423百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人が、当社の子会社の計算関係書類の監査をしている事実はありません。

3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務以外の業務(非監査業務)として「シェアードサービス導入に関する助言業務」等を委託しております。

4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、その必要性があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。
また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当するときは、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会に、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人と会社法第423条第1項の責任を限定する契約の締結をしておりません。

6 会社の体制及び方針

1. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)
- ② 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第1項第4号)
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第1項第2号)
 - イ 新人研修その他の各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念及び行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育及び啓蒙活動並びに損失の危険の管理(以下「リスク管理」という。)に関する教育を実施し、それぞれその意識向上及び定着を図る。
 - ロ コンプライアンス及びリスク管理に関する重要事項に関し、社長執行役員を統括責任者とし、取締役、常務以上の執行役員、その他議長が指名する者をメンバーとした経営改革委員会を設置する。
 - ハ コンプライアンス部を設置し、日常のコンプライアンス活動を統括管理させ、コンプライアンス上のリスクマネジメントを実施させる。
 - ニ リスク管理規程を定め、経営企画部に各部のリスク管理を統括させ、各リスク別、各部門別の具体的なリスクの把握及びリスクのコントロールを図ることにより、業務の適正と効率性を確保する。
 - ホ 適時開示が必要と思われるリスクその他の重要情報については開示の徹底を図る。

- ヘ ヘルプライン制度規程を制定し、これに基づきコンプライアンス上疑義のある行為などが発生した場合の通報手段を社内外に設置し、ヘルプライン制度の公正かつ持続的な運営を図る。
- ト 監査部を設置し、コンプライアンス上のリスクの継続的な内部監査を行う。

- ④ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第1項第1号)
 - 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関し、定款及び取締役会規程、稟議規程、文書管理規程その他の社内規則を整備し、それぞれ適切に保存し、かつ管理する。

- ⑤ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第1項第3号)
 - イ 当社の取締役は、取締役会の構成員として当社の意思決定を行い、代表取締役及び執行役員の業務の執行を監督する。取締役のうち数名は社外取締役とし、取締役会の意思決定の過程の公正性と、その決定内容の妥当性を確保する。
 - ロ 当社の業務の執行は、重要な対外的業務にあっては代表取締役が行い、対内的業務及び日常の業務については、取締役会が選任した執行役員が実施する。
 - ハ 代表取締役及び執行役員の業務については、取締役会で定める職掌に従い分担して職務の執行の効率化を確保するとともに、職務権限規程において職務及び権限を割当て、責任を明確化する。
 - ニ ハに定める職務分掌及び規則は、取締役若しくは執

行役員が変更される都度、又は職務の執行の効率化の必要に応じて、見直しを図る。

- ⑥ 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第1項第5号)
 - 当社は、当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、次に掲げる体制を整備する。
 - イ 当社及び当社の子会社の役職員の業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、並びに当社及び当社の子会社のリスク管理のため、子会社に対してもコンプライアンス責任者及びリスク管理責任者、担当セクション並びに経営改革委員会の設置を求め、子会社の経営改革委員会と共同して当社グループのリスクマネジメントを実施する。
 - ロ ヘルプライン制度は、子会社も利用することとし、グループ全体の通報手段として活用する。
 - ハ 監査部は、グループにおける内部監査を計画的に実施し、グループの業務全般にわたる内部統制の整備及び運用状況を検討、評価し、その改善を促す。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第3項第1号)
 - 監査役がその職務を補助すべき使用人の増員を求めた場合は、その求めに応じて配置する。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

特記事項はありません。

(注)本事業報告に記載の金額、株式数及び比率は表示単位未満の端数を、月数は表示未満の端数をそれぞれ切り捨てております。

- ⑧ ⑦の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第3項第2号)
 - イ 監査役の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、その使用人の任命、異動、その他人事に係る事項の決定は、常勤監査役の事前の同意を得る。
 - ロ その使用人の人事考課については、常勤監査役が行うものとする。
- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第3項第3号)
 - イ 代表取締役は、取締役会において随時その職務の執行状況の報告を行う。
 - ロ 役職員は、定款又は法令違反の事実、著しく不合理な業務執行、その他これらに準ずる事項を発見した場合は、発見後すみやかに、監査役に報告する。
 - ハ 役職員は、監査役が事業について報告を求めた場合、又はグループの業務及び財産の状況を調査する場合は、積極的にこれに応じる。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号・会社法施行規則第100条第3項第4号)
 - イ 監査役の過半数は社外監査役とし、監査の公正を確保する。
 - ロ 監査役は、外部法律事務所と顧問契約を締結することができ、監査の実施にあたり必要と認めるときは、自らの判断で、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用することができる。

連結貸借対照表 平成26年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	159,251	流動負債	153,473
現金及び預金	54,901	支払手形及び買掛金	52,629
受取手形及び売掛金	7,555	短期借入金	28,250
分譲土地建物	45,310	賞与引当金	6,425
未成工事支出金	31,113	完成工事補償引当金	3,178
商品及び製品	1,310	未払金	8,379
仕掛品	266	未成工事受入金	43,375
原材料及び貯蔵品	2,150	預り金	5,710
繰延税金資産	7,237	未払法人税等	1,063
その他	9,619	繰延税金負債	17
貸倒引当金	△215	資産除去債務	24
固定資産	69,523	その他	4,418
有形固定資産	47,717	固定負債	37,467
建物及び構築物	17,993	社債	150
機械装置及び運搬具	2,604	長期借入金	20,316
土地	24,429	繰延税金負債	1,008
その他	2,689	役員退職慰労引当金	824
無形固定資産	8,280	退職給付に係る負債	5,053
投資その他の資産	13,525	資産除去債務	1,171
投資有価証券	2,566	その他	8,943
繰延税金資産	1,255	負債合計	190,940
退職給付に係る資産	1,137	純資産の部	
その他	10,258	株主資本	34,606
貸倒引当金	△1,693	資本金	10,000
資産合計	228,774	資本剰余金	3,399
		利益剰余金	24,988
		自己株式	△3,782
		その他の包括利益累計額	729
		その他有価証券評価差額金	616
		土地再評価差額金	△448
		為替換算調整勘定	91
		退職給付に係る調整累計額	470
		少数株主持分	2,498
		純資産合計	37,833
		負債及び純資産合計	228,774

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		426,033
売上原価		328,258
売上総利益		97,774
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,910	
販売促進費	6,577	
完成工事補償引当金繰入額	1,227	
給料及び手当	40,980	
賞与引当金繰入額	4,015	
減価償却費	3,093	
その他の販売費	4,573	
その他の一般管理費	13,201	84,579
営業利益		13,194
営業外収益		
受取利息	50	
受取手数料	197	
その他	936	1,184
営業外費用		
支払利息	876	
退職給付費用	351	
シンジケートローン手数料	289	
その他	161	1,679
経常利益		12,698
特別利益		
固定資産売却益	151	
投資有価証券売却益	8	
受取補償金	48	
その他	26	235
特別損失		
完成工事補償引当金繰入額	453	
固定資産処分損	105	
減損損失	454	
投資有価証券評価損	14	
その他	51	1,080
税金等調整前当期純利益		11,853
法人税、住民税及び事業税	1,757	
法人税等調整額	△454	1,303
少数株主損益調整前当期純利益		10,550
少数株主利益		149
当期純利益		10,400

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	10,000	11,340	15,823	△4,070	33,093
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,235		△1,235
優先株式の取得				△7,759	△7,759
優先株式の消却		△7,759		7,759	－
当期純利益			10,400		10,400
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△181		329	148
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					－
連結会計年度中の変動額合計	－	△7,940	9,165	287	1,513
当期末残高	10,000	3,399	24,988	△3,782	34,606

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計		
当期首残高	772	△448	△8	－	315	2,143	35,552
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,235
優先株式の取得							△7,759
優先株式の消却							－
当期純利益							10,400
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							148
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△156	－	99	470	414	354	768
連結会計年度中の変動額合計	△156	－	99	470	414	354	2,281
当期末残高	616	△448	91	470	729	2,498	37,833

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	54,342	流動負債	66,219
現金及び預金	13,114	支払手形	10,597
受取手形	189	買掛金	16,860
売掛金	23,574	一年内返済予定の長期借入金	10,386
商品及び製品	4,700	未払金	3,873
仕掛品	2,843	未払費用	306
原材料及び貯蔵品	94	未払法人税等	224
前渡金	1,327	前受金	405
前払費用	380	預り金	20,256
繰延税金資産	3,244	前受収益	92
短期貸付金	5,315	賞与引当金	1,400
未収入金	2,749	製品保証引当金	1,672
その他	653	リース債務	144
貸倒引当金	△3,846	その他	0
固定資産	56,040	固定負債	16,959
有形固定資産	22,411	長期借入金	13,748
建物	5,391	役員退職慰労引当金	56
構築物	476	債務保証損失引当金	1
機械及び装置	1,072	受入保証金	1,462
車両運搬具	10	繰延税金負債	226
工具、器具及び備品	1,559	資産除去債務	149
土地	13,730	リース債務	934
建設仮勘定	171	その他	380
無形固定資産	6,319	負債合計	83,178
特許権	674	純資産の部	
商標権	54	株主資本	26,824
実用新案権	1	資本金	10,000
意匠権	14	資本剰余金	3,731
ソフトウェア	5,530	その他資本剰余金	3,731
その他	44	利益剰余金	14,466
投資その他の資産	27,308	利益準備金	182
投資有価証券	1,398	その他利益剰余金	14,284
関係会社株式	24,128	繰越利益剰余金	14,284
出資金	6	自己株式	△1,373
関係会社出資金	49	評価・換算差額等	379
長期貸付金	5	その他有価証券評価差額金	379
長期前払費用	7	純資産合計	27,204
長期未収入金	1,170	負債及び純資産合計	110,383
差入保証金	1,064		
前払年金費用	305		
その他	333		
貸倒引当金	△1,159		
資産合計	110,383		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：百万円)		
科 目	金 額	
売上高		
商品売上高	121,106	
その他売上高	3,474	124,581
売上原価		
商品売上原価	94,236	
その他売上原価	1,254	95,490
売上総利益		29,091
販売費及び一般管理費		22,621
営業利益		6,469
営業外収益		
受取利息	85	
受取賃貸料	626	
その他	689	1,401
営業外費用		
支払利息	586	
シンジケートローン手数料	276	
退職給付費用	241	
その他	79	1,184
経常利益		6,686
特別利益		
固定資産売却益	34	
投資有価証券売却益	6	41
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	6	
投資有価証券評価損	514	
その他	0	521
税引前当期純利益		6,205
法人税、住民税及び事業税		△267
法人税等調整額		280
当期純利益		6,193

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位：百万円)											
	株 主 資 本									評価・換算 差 額 等	純 資 産 計 合
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	
		資 準 備 金	そ の 他 資 余 金	資 剰 余 金 本 金 計	利 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 剰 余 金 合 計				
当期首残高	10,000	－	11,459	11,459	58	9,449	9,508	△1,449	29,518	499	30,017
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				－	123	△1,358	△1,235		△1,235		△1,235
優先株式の取得				－			－	△7,759	△7,759		△7,759
優先株式の消却			△7,759	△7,759			－	7,759	－		－
当期純利益				－		6,193	6,193		6,193		6,193
自己株式の取得				－			－	△42	△42		△42
自己株式の処分			30	30			－	117	148		148
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				－			－		－	△119	△119
事業年度中の変動額合計	－	－	△7,728	△7,728	123	4,834	4,958	75	△2,694	△119	△2,813
当期末残高	10,000	－	3,731	3,731	182	14,284	14,466	△1,373	26,824	379	27,204

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

ミサワホーム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 静 雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 秀 明 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ミサワホーム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミサワホーム株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月8日

ミサワホーム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 邊 秀 俊 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 井 静 雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 秀 明 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ミサワホーム株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

当社は、継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、自己資本、財務体質の充実度を勘案したうえで、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。当期は、中期経営計画「Home Step Jump計画」の計数計画が全ての年度で達成でき、一定水準の利益剰余金を確保できたことから、普通配当20円に特別配当5円を加え、以下のとおり期末配当を実施したいと存じます。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類
金銭とする。
2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及び総額
当社普通株式1株につき金25円
(普通配当20円、特別配当5円)
総額933,908,050円とさせていただきます。
3. 剰余金の配当がその効力を生ずる日
平成26年6月30日(月曜日)

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。
2. 監査の結果
(1) 事業報告等の監査結果
一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
(3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月14日

ミサワホーム株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	瓜	田	誠	治	Ⓔ
常勤監査役（社外監査役）	香	川	隆	裕	Ⓔ
社外監査役	成	瀬	泰	彦	Ⓔ
社外監査役	亀	田	修	造	Ⓔ

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由
昨年10月11日にD種優先株式を全て消却したため、関連する規定を修正又は削除するものであります。
2. 変更の内容
(下線は変更部分を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
第2章 株 式	第2章 株 式
第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、1億5,000万株とし、 <u>このうち1億4,999万9,855株は普通株式、145株はD種優先株式とする。</u>	第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、1億5,000万株とする。
第7条 (条文省略)	第7条 (現行のとおり)
第8条 (条文省略)	第8条 (現行のとおり)
第9条 (単元株式数) 当社の単元株式数は、 <u>普通株式につき100株とし、D種優先株式については定めないものとする。</u>	第9条 (単元株式数) 当社の単元株式数は、100株とする。
第10条 } ~ (条文省略) 第12条 }	第10条 } ~ (現行のとおり) 第12条 }
第2章の2 D種優先株式 (以下省略)	第2章の2 (この章内の節及び条文(第12条の2から第12条の40まで)を含む。)を削る。

第3号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、現取締役9名全員は任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
1	 たちばな ていじ 立花 貞司 (昭和22年1月18日)	昭和44年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 トヨタホーム株式会社代表取締役社長 平成15年6月 トヨタ自動車株式会社常務役員 平成17年6月 同社専務取締役 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 トヨタホーム株式会社代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社取締役会長(現任) 〔重要な兼職の状況〕 トヨタホーム株式会社代表取締役会長 松竹株式会社監査役(社外監査役)	普通株式 一株 D種優先株式 一株
2	 たけなか のぶお 竹中 宣雄 (昭和23年7月16日)	昭和47年4月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成16年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役(現任)・専務執行役員 営業全般兼業務推進、ブロック統括担当兼首都圏ブロック統括部長 平成20年6月 当社代表取締役(現任)・社長執行役員(現任) 当社経営全般(現任) 平成26年4月 当社CS品質全般兼企画管理全般兼住宅事業全般兼ストック事業全般(現任)	普通株式 13,500株 D種優先株式 一株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
3 (*)	 いそがい まさし 磯貝 匡志 (昭和31年8月2日)	昭和54年 4 月 トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株 式会社）入社 平成14年 1 月 四川トヨタ自動車有限会社社長 平成16年 1 月 トヨタ自動車（中国）投資有限会社社長 平成20年 6 月 トヨタ自動車株式会社技術管理部長 平成21年 6 月 同社常務役員 平成23年 6 月 トヨタホーム株式会社専務取締役 平成26年 4 月 当社顧問（現任）	普通株式 一株 D種優先株式 一株
4	 ひらた としつぐ 平田 俊次 (昭和29年 9 月11日)	昭和55年 4 月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成19年10月 当社執行役員 商品開発本部副本部長（技術担当） 平成20年 6 月 当社常務執行役員 平成21年 6 月 当社取締役（現任） 当社商品開発全般（現任） 平成24年 6 月 当社専務執行役員（現任） 平成25年 6 月 当社代表取締役（現任） 平成26年 4 月 当社設計・建設全般兼生産全般兼生産本部長 （現任）	普通株式 3,600株 D種優先株式 一株
5	 た な か ひろあき 田中 博臣 (昭和30年8月16日)	昭和54年 4 月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀 行）入行 平成17年 4 月 当社経営戦略部長 平成17年 6 月 当社取締役（現任）・執行役員 経営戦略部長経営戦略・秘書・経営企画・関連 事業担当 平成20年 6 月 当社常務執行役員（現任） 平成25年 4 月 当社企画管理本部長（現任）	普通株式 3,900株 D種優先株式 一株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
6	 よこた すみお 横田 純夫 (昭和34年5月2日)	昭和59年 4 月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成22年 6 月 当社執行役員 営業推進本部副本部長 平成24年 6 月 当社取締役（現任）・常務執行役員（現任） 平成26年 4 月 当社住宅事業本部長兼ストック事業本部長 （現任）	普通株式 400株 D種優先株式 一株
7 (*)	 さくお てつや 作尾 徹也 (昭和30年8月13日)	昭和56年 9 月 旧ミサワホーム株式会社入社 平成18年 6 月 当社執行役員 商品企画部長 平成24年 6 月 当社常務執行役員（現任） ストック事業全般兼営業推進本部副本部長兼ス tock事業本部長 平成26年 4 月 当社商品開発本部長（現任）	普通株式 一株 D種優先株式 一株
8	 とうかい たけお 東海 健生 (昭和26年6月27日)	昭和50年 4 月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株 式会社）入社 平成17年 5 月 旧ミサワホーム株式会社顧問 平成17年 6 月 同社取締役常務執行役員 平成17年 6 月 当社常務執行役員 事業企画・事業推進担当兼住宅事業全般補佐 平成19年 6 月 当社取締役（現任） 平成22年 6 月 当社専務執行役員 平成25年 6 月 当社代表取締役 平成26年 4 月 トヨタホーム東京株式会社代表取締役社長(現任) トヨタホームちば株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社トヨタホームテクノ代表取締役（現任） 〔重要な兼職の状況〕 トヨタホーム東京株式会社代表取締役社長 トヨタホームちば株式会社代表取締役社長 株式会社トヨタホームテクノ代表取締役	普通株式 10,900株 D種優先株式 一株

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 、 地 位 、 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所有する当社 株 式 の 数
9	 ごとう ゆうじ 後藤 裕司 (昭和34年12月7日)	昭和58年 4 月 トヨタ自動車株式会社入社 平成17年 6 月 トヨタホーム株式会社社外監査役 平成21年 1 月 トヨタ自動車株式会社住宅企画部長 平成22年 6 月 当社取締役（現任） 平成22年10月 トヨタホーム株式会社経営管理部長（現任） 平成24年 6 月 同社取締役（現任） 〔重要な兼職の状況〕 トヨタホーム株式会社取締役経営管理部長	普通株式 一株 D種優先株式 一株

- (注) 1. (＊)印は新任の取締役候補者であります。
2. 当社は、平成19年10月にミサワホーム株式会社と合併し、当社の商号をミサワホーム株式会社に變更いたしました。この参考書類においては、合併前のミサワホーム株式会社を「旧ミサワホーム株式会社」と表記しております。
3. 各候補者のうち、現に当社の取締役である候補者の重要な兼職の状況は、上記のほか25ページに記載のとおりであります。
4. 立花貞司、後藤裕司の両氏は、社外取締役候補者であります。
5. 社外取締役候補者に関する特記事項は、次のとおりであります。
- (1) 社外取締役候補者の選任理由について
- ① 立花貞司氏は、会社経営者としての豊富な経験と高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって5年になります。
- ② 後藤裕司氏は、住宅業界に携わってきた経験と高い識見に基づく助言等が当社の住宅事業の推進に資するものと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役として在任期間は本総会終結の時をもって4年になります。
- (2) 社外取締役候補者が過去5年間に取締役、執行役又は監査役としての在任していた他の株式会社において行われた不当な業務等について
- 立花貞司氏が平成13年6月から平成22年6月まで取締役を務めていたトヨタ自動車株式会社は、平成21年、22年に実施した「アクセルペダルの戻り不良」及び「フロアマツトのアクセルペダルへの引っ掛かり」の両りコールに関連した米国ニューヨーク州南区連邦検事局の調査について、平成26年3月19日付をもって同局と起訴猶予契約を締結しました。
- (3) 社外取締役候補者の独立性について
- ① 立花貞司氏は、当社の大株主であるトヨタホーム株式会社の代表取締役会長を兼務しております。また、同氏は平成22年6月までトヨタ自動車株式会社の専務取締役でありました。
- ② 後藤裕司氏は、当社の大株主であるトヨタホーム株式会社の取締役を兼務しております。また、同氏は、平成22年9月までトヨタ自動車株式会社の住宅企画部長でありました。
- (4) 社外取締役候補者の重要な兼職先について
- トヨタホーム株式会社は当社の大株主であり、当社と本社とは住宅部材の売買等について競業関係にあります。なお、トヨタ自動車株式会社は、トヨタホーム株式会社の親会社であります。
- (5) 社外取締役との責任限定契約について
- 当社は、社外取締役の招聘を容易にするため、定款において、社外取締役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、立花貞司、後藤裕司の両氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。
- その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限とする。
 - 上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

以 上

MISAWA DESIGNERS' CODE INTEGRITY #01 SQUARE in SQUARE

デザイナーズ住宅の

新しいつくり方を提案する手法

ミサワ デザイナーズ コード
“MISAWA DESIGNERS' CODE”を用いた
インテグリティ
木質系パネル住宅「INTEGRITY」を、

本年4月に発売しました。



“MISAWA DESIGNERS' CODE”とは、デザインを構成する要素を「デザインコード」（コード＝決め事）とし、外観デザインの基本となる「作法のコード」、質感や色合いなどを決める「素材のコード」、ディテールにこだわる「造作のコード」の3要素を「デザインコード・パッケージ」としてまとめて提案することで、デザイナーズ住宅の再現性を高める手法です。この手法により誕生した「INTEGRITY」のデザインテーマは、「^{スクエア}SQUARE in ^{スクエア}SQUARE」。流行の影響を受けにくいシンプルな四角形（スクエア）の外観をベースに、上下階をつなぐ吹き抜け空間や中庭など家族や地域の交流を生む広場（スクエア）を融合させ、住まいの価値を長く維持できる理想的なデザインを目指しています。

Hard with Heart

心強く、心やさしく、暮らす家

HYBRID FACIA

都市近郊の40代から50代のミドルファミリーの建替え層をメインターゲットに、家族を守る強さと、心地よく健やかに暮らせるやさしさを備えた鉄骨系ハイブリッド住宅「HYBRID FACIA」^{ハイブリッド フェイシア}を、本年4月に発売しました。家族構成やライフスタイルの変化に対応するスケルトン・インフィル設計や、将来介護が必要になった場合のリフォームに備えた2段階配慮バリアフリー設計を採用。また震災や防犯対策として、太陽光発電システムや制震装置「MGEO-H」^{エム ジョー エイチ}をはじめ、飛散防止効果がある防犯ガラスなど人気アイテムを標準装備としました。



トヨタホームと賃貸住宅を共同開発

トヨタホーム株式会社（名古屋市）と共同で、防火地域に対応した耐火構造の3階建賃貸住宅を開発し、本年4月から同社グループは「ESPACIO」^{エス パシオ}、当社グループは「HYBRID」のブランド名で展開しています。同社の鉄骨構造体と当社の外壁材を組み合わせ、優れた耐火性を確保したこの商品は、両社初の共同開発商品です。今後も様々な分野で協力体制を強化し、シナジー効果を発揮していきます。



「Solar Max」シリーズ

拡充

Solar Max

太陽電池容量10kW以上の太陽光発電システムを搭載した「Solar Max」^{ソーラー マックス}シリーズを、昨年8月より主要な工業化住宅商品に展開しています。本年4月には、コストパフォーマンスを追求した木質系パネル住宅「SUPER LIMITED」^{スーパー リミテッド}と耐震木造住宅「MJ Wood」^{エムジェイ ウッド}に展開し、「Solar Max」シリーズの更なる拡充を図りました。



01

TOPICS

三菱UFJリースと共同出資会社設立

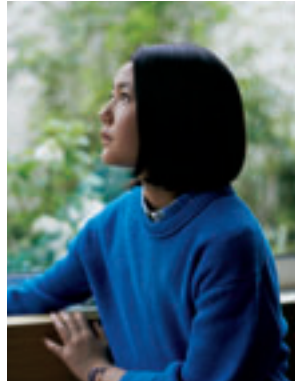
本年4月、当社は三菱UFJリース株式会社（東京都千代田区）と介護施設の運営を手掛ける共同出資会社「トリニティ・ケア株式会社」（東京都新宿区）を設立しました。同社グループが提供する土地情報を活用し、当社グループが介護施設の建築と運営を担当。同社グループが施設を所有し、トリニティ・ケアにリースします。両社グループの得意分野のノウハウや情報などを共有し、シナジー効果を発揮することで、介護事業の拡大を目指します。

02

TOPICS

新CM&
ミサワホーム企業ソング誕生

展示場を舞台に、家族それぞれの住まいに対する思いを情緒的に表現した新CMが誕生。CMとともに流れる元麒麟ジ・堀込泰行氏ほりこめやすゆきが歌う「いついつまでも」は、お客様の住まいと暮らしを末永く見守っていきたい当社グループの想いを、親しみやすい歌詞で表現した企業ソングです。当社ホームページからもお聞きいただけます。



▲ 新CM「雨の日も」編

<http://www.misawa.co.jp/song/>

ミサワ企業ソング

検索

03

TOPICS

世界に挑戦する女子プロゴルファー
有村智恵選手との
スポンサー契約を更新

米国女子ツアー2年目のシーズンを迎えた有村選手。世界中から集まったプロがトップを目指し競い合う中、日本人の注目選手として活躍が期待されています。世界を舞台に果敢に挑戦する有村選手を今シーズンも応援します。



▲ 世界に挑戦する有村選手

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内	
基準日	定時株主総会議決権の基準日	3月31日
	期末配当受領株主確定日	3月31日
	中間配当受領株主確定日	9月30日
	（このほか、必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日）	
単元株式数	100株	
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）	
公告方法	電子公告（当社ホームページ www.misawa.co.jp に掲載しています。）	
株式業務窓口	ミサワホーム株式会社 総務人事部 総務課 TEL 03-3349-8070 FAX 03-5381-7835 （土・日、祝祭日を除く9時～18時）	

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

株主通信

ミサワホーム株式会社

03-3345-1111

証券コード1722
東証、名証各1部

関連会社

ミサワホーム総合研究所
03-3247-5644
ウィズガーデン
03-5336-8270
CSロジスティクス
03-6316-3509
テクノエフアンドシー
03-6302-0808
ミサワエムアールディー
03-3345-7990
メディアエムジー
03-5339-8500
マザアス
03-3344-0311
セントスタッフ
03-3270-5501
| 海外 |
ミサワホーム オブ フィンランド
臨沂三澤木業有限公司

北陸

北陸ミサワホーム 076-222-1558

近畿

ミサワホーム近畿 06-6341-1301
ミサワホーム杉橋 0740-22-3750
和歌山ミサワホーム 073-436-6233
ミサワホーム高階 0794-82-0017
ミサワホームイング近畿 06-6341-7681

中国

ミサワホーム中国 086-245-3111
ミサワセラミックホーム新山口 0833-71-6666

四国

ミサワホーム四国 087-868-4711

九州

ミサワホーム九州 092-431-3390
ミサワホーム佐賀 0952-23-7141
ミサワホームイング九州 092-441-7466

北海道

ミサワホーム北海道 011-822-1111

東北

東北ミサワホーム 022-706-0330
ミサワホーム庄司 0244-24-1818
堀江ミサワホーム 0246-21-3385

関東甲信越

栃木ミサワホーム 028-610-0330
ミサワホーム東関東 043-309-3111
ミサワホーム西関東 048-855-5711
ミサワホーム東京 03-5344-6811
ミサワMJホーム 03-5909-0133
ミサワホーム多摩 042-527-3383
湘南ミサワホーム 0466-33-6666
ミサワホーム北越 025-232-3330
ミサワホーム上越 025-552-1800
ミサワホーム甲信 0263-25-9252
ミサワホーム東長野 0267-92-2323
ミサワホームセラミック 03-3247-2060
ミサワホーム下館 0296-28-3911
上信ミサワホーム 0274-64-1385
旭ミサワホーム 0479-63-7633
ミサワホームイング栃木 028-683-1555
ミサワホームイング 03-5344-7510
ミサワホームイング多摩 042-527-3387
湘南ミサワホームイング 0463-33-9931

東海

ミサワホーム静岡 054-257-1111
ミサワホーム東海 052-238-0717
ミサワセラミックホーム三重 0598-51-5515
ミサワホームセラミック遊 052-322-4611

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

株主通信